

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、 緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2014年7-9月期実績、10-12月期および2015年1-3月期実績〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2014年9月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,375社、有効回答企業数6,571社、回答率49.1%）。

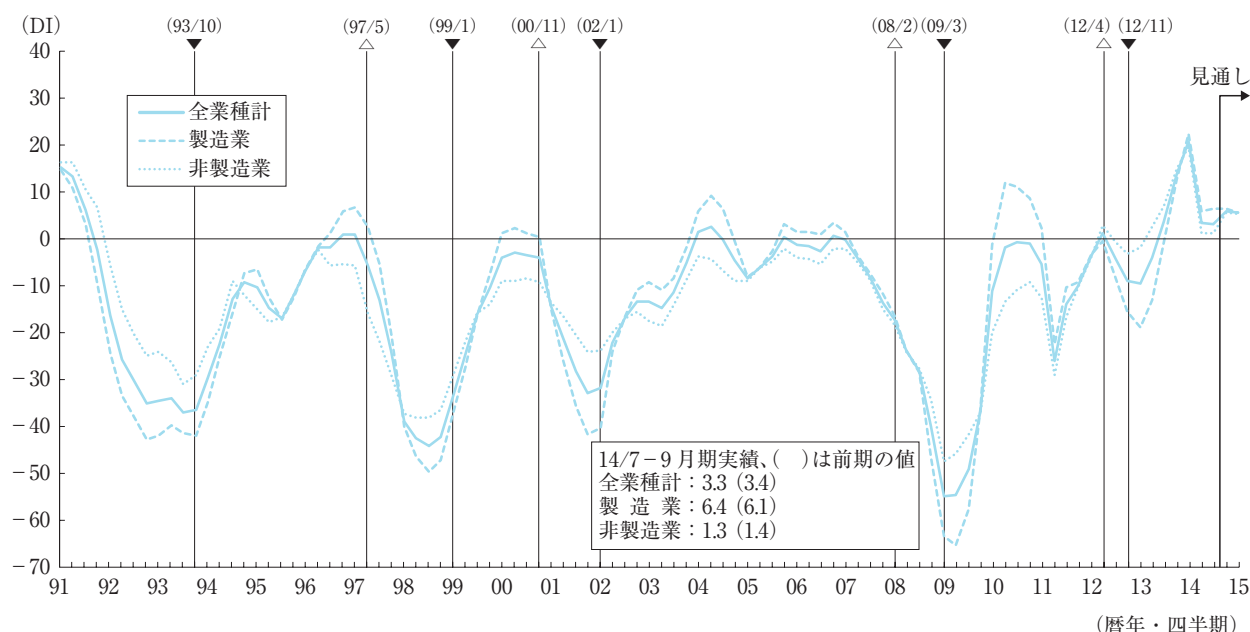
今期の中小企業の業況判断DIは、前回調査時点の見通しを下回りましたが、引き続きプラス水準となっています。中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、緩やかに回復しています。

業況判断DIは前回見通しを下回るも、プラス水準

今期（2014年7-9月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2014年4-6月期）から横ばいの3.3となりました。前回調査における7-9月期見通し（8.5）を5.2ポイント下回ったものの、引き続きプラス水準となっています（図表-1）。

また来期（2014年10-12月期）は、全業種計で今期から2.6ポイント上昇し5.9に、来々期（2015年1-3月期）は5.7になる見通しです。

図表-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



(注) △は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

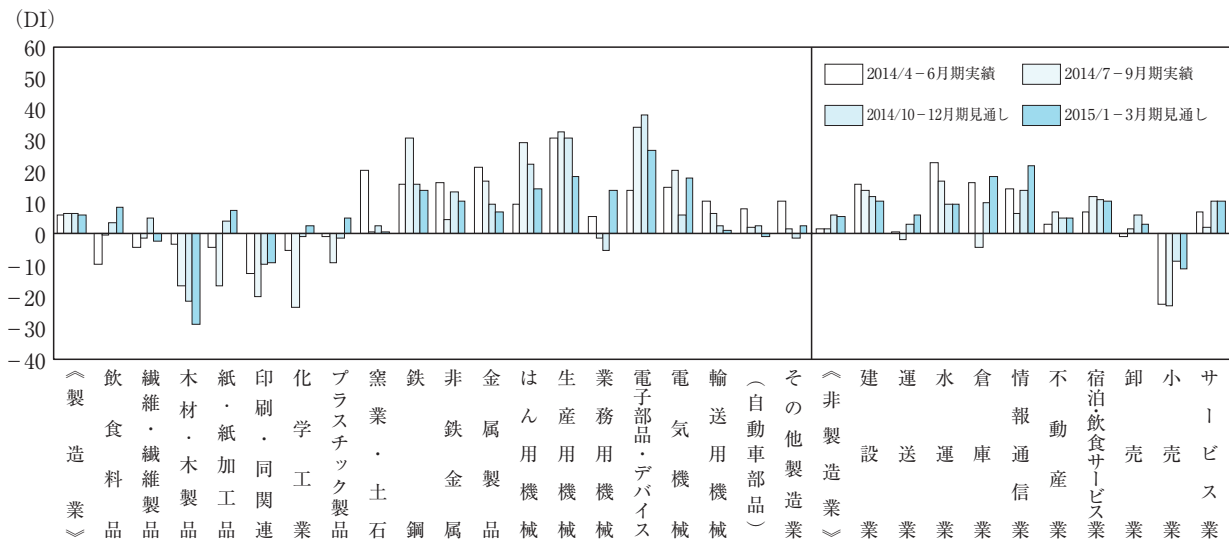
金属・機械関連の製造業ではプラスが続く

今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業では、木材・木製品、紙・紙加工品、印刷・同関連、化学工業、プラスチック製品などで、マイナス幅が拡大しました（図表-2）。消費税率引き上げ後、国内消費の持ち直しが遅れていること、円安を背景とした原材料高などが要因とみられます。一方、鉄鋼、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイスなど金属・機械関連の業種は、企業収益の改善を受けた設備投資、海外経済の回復などを背景にプラス水準で推移しています。

非製造業では、各地を襲った豪雨など天候不順の影響もあって、小売業のDIが引き続き二桁のマイナス水準となったほか、運送業、倉庫業がマイナス水準となっています。

先行きについてみると、来期は、今期マイナス水準にある業種においても、上昇を見込む業種が多くなっています。一方、住宅建築の反動減が長引くとみられることから、木材・木製品は来期、来々期とマイナス幅が拡大する見通しとなっています。

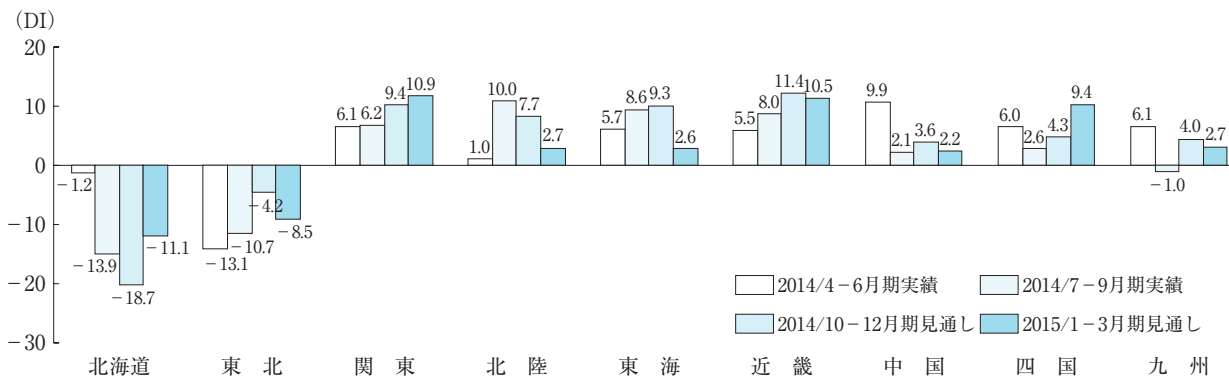
図表-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



5地域で上昇、6地域でプラス

業況判断DIを地域別にみると、今期は5地域で上昇し、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国の6地域がプラス水準となっています（図表-3）。来期以降は7地域でプラス水準となる見通しです。

図表-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）

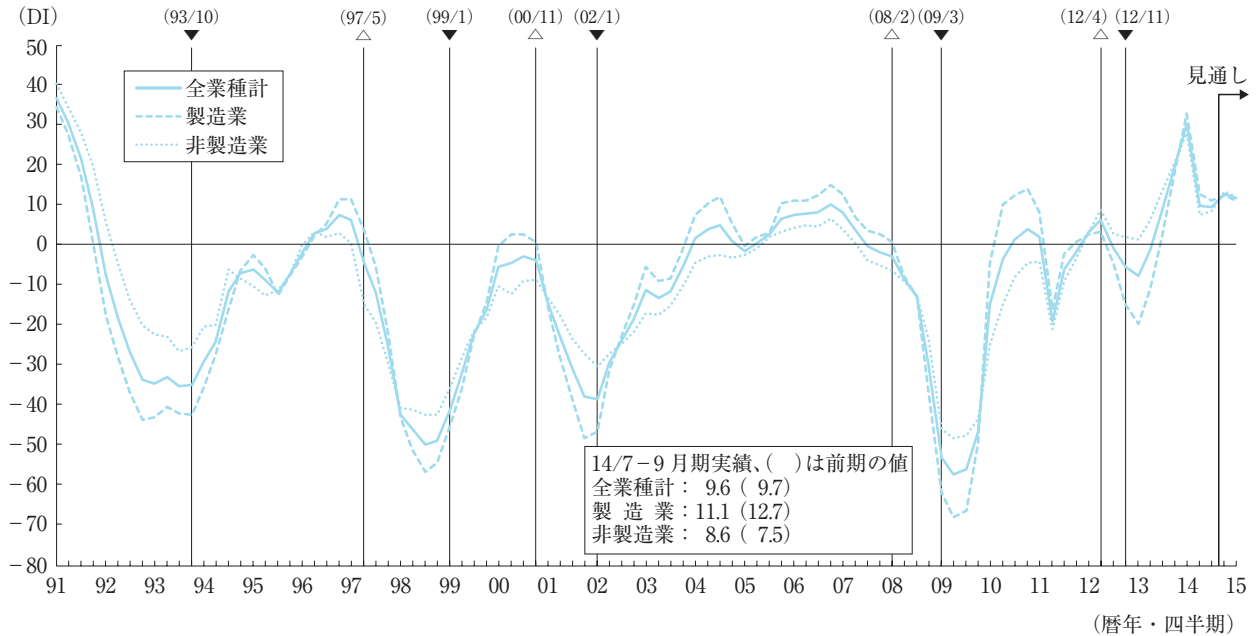


売上DIは前期から横ばい

今期の売上DI(全業種計)は前期から横ばいの9.6となりました(図表-4)。製造業は前期から1.6ポイント低下して11.1となり、非製造業は1.1ポイント上昇して8.6となっています。

先行きについてみると、来期は全業種計で12.7に、来々期は11.7になる見通しとなっています。

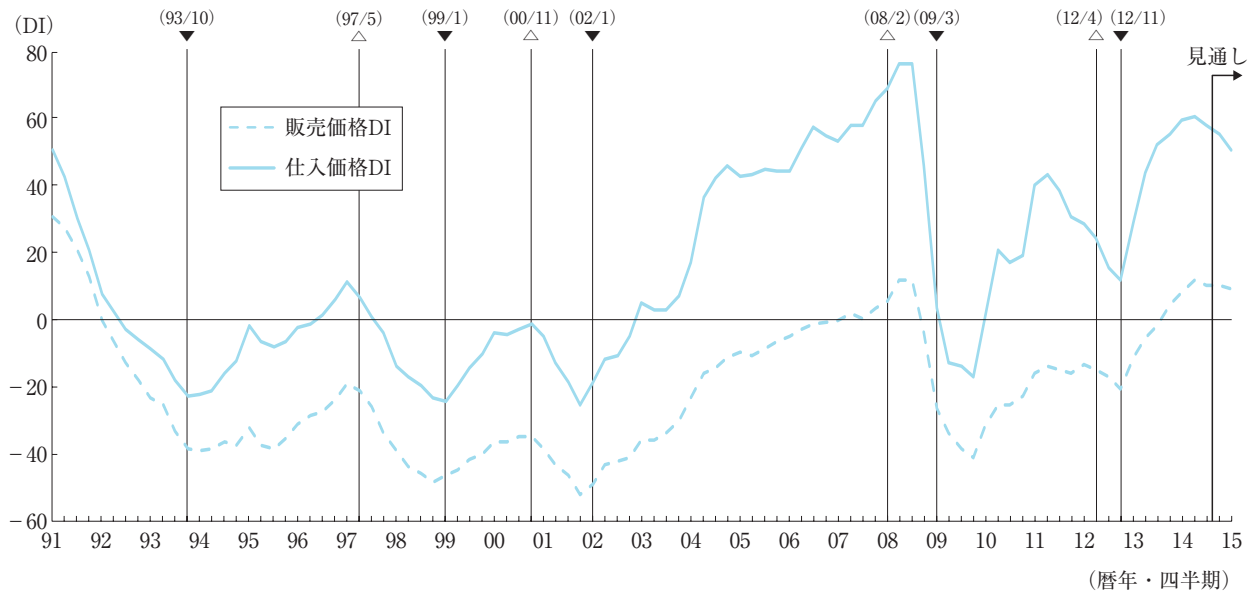
図表-4 売上DIの推移(前年同期比で「増加」-「減少」企業割合、季節調整値)



販売価格DI、仕入価格DIともに7期ぶりの低下

今期の価格関連のDI(全業種計)についてみると、販売価格DIは10.1と前期から1.5ポイント低下したもの、4期連続のプラス水準となりました(図表-5)。仕入価格DIは2.3ポイント低下し58.4となっています。低下はいずれも7期ぶりです。来期は、販売価格DIは横ばいとなり、仕入価格DIは低下する見通しです。

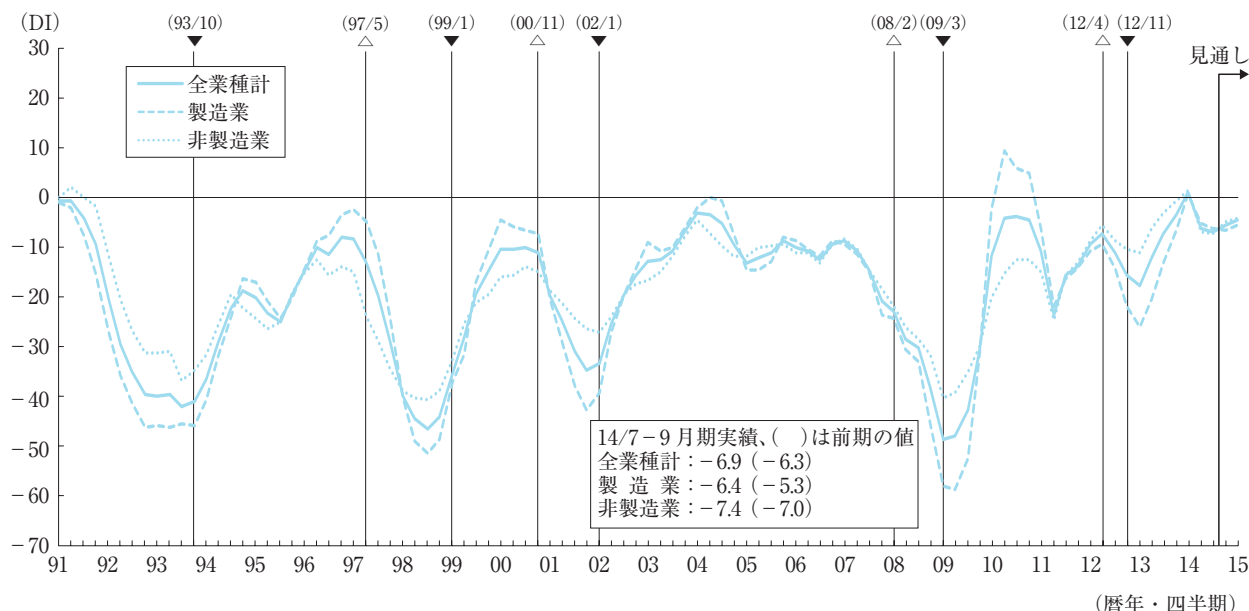
図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移(いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値)



純益率 DI は 2 期連続で低下

今期の純益率 DI（全業種計）は前期から 0.6 ポイント低下し -6.9 となりました（図表-6）。低下は 2 期連続です。製造業は 1.1 ポイント低下し -6.4 となり、非製造業は 0.4 ポイント低下し -7.4 となりました。来期は全業種計で -5.6 に、来々期は -4.7 になる見通しです。

図表-6 純益率 DI の推移（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）

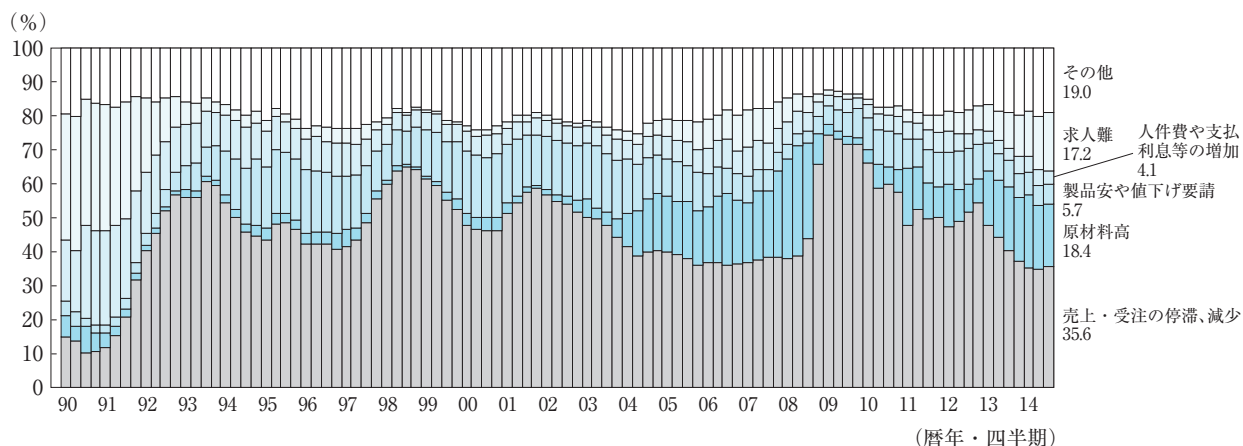


「売上・受注の停滞、減少」が 7 期ぶりに上昇

当面の経営上の問題点をみると、このところ低下が続いていた「売上・受注の停滞、減少」（35.6%）の割合が 7 期ぶりに上昇しています（図表-7）。「原材料高」は前期から 0.4 ポイント低下して 18.4% となり、「求人難」は 1.8 ポイント上昇して 17.2% となっています。

前回調査では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は早期に和らぎ、今期の業況判断 DI は上昇することが期待されていましたが、実際には、天候不順の影響などもあって今期は横ばいとなりましたが、DI は足元、先行きともにプラス水準で推移しています。中小企業の景況は、緩やかな回復が続くとみられます。（渡辺 綱介）

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~